

## 施策評価調書（基本目標 2）

基本目標	2 現行料金を維持できるよう経営基盤の強化を目指します。
	主要施策（4）～（7）
施策の目的	将来にわたり安定した経営を行いながら、お客様に低廉で良質な水を供給することはもちろん、様々なニーズにも的確に応えていくとともに、経営の一層の効率化を図りながら、現行料金が維持できるよう経営基盤の強化を目指します。そのため、計画的な組織・定員管理と人材の育成や業務の効率化に向けた、民間の経営手法の導入などに取り組み、また、企業債残高の縮減を図る等健全経営に努めます。

評価結果の概要	<p>基本目標2においては、4つの主要施策の下に10の重点推進事業を位置付けています。これらの重点推進事業について、担当課の自己評価をもとに内部評価を行った結果、</p> <p>(1)「当年度の取組」に係る評価は、全事業について「a」評価（上位施策・目標へ「適合」している）としました。</p> <p>(2)「達成状況」に係る評価は、9事業について「a」又は「b」評価（目標を「達成」又は「概ね達成」している）とし、1事業について「c」評価（「達成していないが進展」している）としました。</p> <p>(3)「成果（効果）」に係る評価は、9事業について「a」又は「b」評価（目標とした「成果が出ている」又は「概ね成果が出ている」）とし、1事業について「c」評価（「成果が小さい」）としました。</p> <p>(4)「今後の進め方」に係る評価は、8事業について「a」評価（「計画どおり継続」）とし、2事業について「e」評価（「その他」）としました。</p>
---------	--

主要施策ごとの当年度の取組と内部評価結果				
(4)効率的な経営の推進（4事業）				
計画的な定員管理等に努めるとともに、コストの縮減、民間的経営手法の導入などにより効率的な経営の推進に努めます。				
事業の区分（平成21年度の主な取組項目）		「当年度の取組」	「達成状況」	「成果」「今後の進め方」
組織・職員数の計画的な管理（簡素で効率的な組織づくり）		a	b	b e
事務経費・工事コストの縮減（コストの適正な縮減）		a	b	b a
民間委託の拡大（業務委託化の推進）		a	b	a a
PFIの導入（北総浄水場排水処理施設に関するPFI事業者の選定及び契約の締結）		a	a	b e
(5)経営体質の強化（4事業）				
経営分析の活用方策の検討、計画的な情報化の推進などにより経営体質を強化します。				
事業の区分（平成21年度の主な取組項目）		「当年度の取組」	「達成状況」	「成果」「今後の進め方」
経営分析の活用（経営課題の明確化と分析結果の公表）		a	b	b a
21 情報化の推進（浄給水場維持管理情報システムの構築ほか）		a	a	b a
22 料金体系の研究（他事業体の状況調査）		a	c	c a
23 将来の経営形態等の研究（調査・検討）		a	b	b a
(6)技術の継承（1事業）				
水道技術実務研修をより充実するなど、技術の円滑な継承と職員の技術力の向上を図ります。				
事業の区分（平成21年度の主な取組項目）		「当年度の取組」	「達成状況」	「成果」「今後の進め方」
24 水道技術研修（水道技術実務研修の実施）		a	b	a a
(7)人材育成の充実（1事業）				
職員能力の向上に向け、人材育成の充実を図ります。				
事業の区分（平成21年度の主な取組項目）		「当年度の取組」	「達成状況」	「成果」「今後の進め方」
25 職員能力向上（職員研修の実施）		a	b	a a

主な重点推進事業の取組結果（詳細）	<p>(1) 事務経費・工事コストの縮減 当年度の取組状況、自己評価及び内部評価については別添「施策評価調書（様式 1）」による。</p> <p>(2) 民間委託の拡大 当年度の取組状況、自己評価及び内部評価については別添「施策評価調書（様式 1）」による。</p>
-------------------	---

外部評価委員会の 総評		「当年度の取組，達成状況， 成果」における評価の妥当性
		A：妥当である B：概ね妥当である C：不十分である
		「今後の進め方」における評 価の妥当性
A：妥当である B：概ね妥当である C：不十分である		
外部評価委員会 の主な意見		

< 基本目標 2 >

**重点推進事業評価調書**  
**( 詳細説明抽出事業 )**

基本目標	現行料金を維持できるよう経営基盤の強化を目指します	整理番号	17
主要施策	効率的な経営の推進	担当課	業務振興課 計画課
事業(施策)名	事務経費・工事コストの縮減		
事業概要	効率的な経営の推進のため、業務の集約化による人員削減、各種業務の委託化、複数年契約等により事務経費の縮減を図るとともに、PFIの導入、効率的な新工法の活用等により工事コストの縮減を図ります。		

当年度の取組	(21年度における取組(当初計画)及び上位施策・目標への適合性) 各種業務の委託化、効率的な新工法の活用等により、引き続き事務経費・工事コストの適正な縮減に努める。		内部評価
			a: 適合している b: 十分とはいえない 前年度評価 a
達成状況	達成指標	縮減すべき事務経費の項目数 縮減すべき工事コストの項目数	内部評価
	達成目標	34項目(21年度) 119項目(21年度まで) 10項目(21年度) 43項目(21年度まで)	a: 達成している b: 概ね達成している c: 達成していないが進展している d: 進展していない 前年度評価 b
	達成実績	26項目(21年度) 100項目(21年度まで) 13項目(21年度) 48項目(21年度まで)	
	(評価結果の説明・分析) 事務経費縮減は、委託化等による人件費の縮減15項目、庁舎等の管理費の縮減3項目、その他事務経費の縮減8項目で行われたが、一部項目については委託できる業務量が小さいなどの理由から実施を見送ることとした。		
成果	成果指標	事務経費縮減額 工事コスト縮減額	内部評価
	成果目標	約18.7億円(21年度) 約64.2億円(21年度まで) 約6.6億円(21年度) 約45.2億円(21年度まで)	a: 成果が出ている b: 概ね成果が出ている c: 成果が小さい d: 成果が出ていない 前年度評価 b
	成果実績	約22.9億円(21年度) 約69.3億円(21年度まで) 約1.4億円(21年度) 約43.9億円(21年度まで)	
	(評価結果の説明・分析) 事務経費については、県水お客様センターへの業務の集約化や水道メーター(量水器)の交換の委託化など業務の見直しが進んだことから、目標を上回る縮減効果があった。 工事コストについては、「千葉県公共事業コスト構造改革プログラム2009」の策定によりコスト縮減対象工事が減少したため、縮減効果は目標に至らなかったが、事務経費の縮減と合わせると概ね成果は出ている。 これまでの、コスト縮減を重視した取組みから、コストと品質の両面で総合的に優れた公共事業への転換を図ることとなった。		
今後の進め方	(達成状況及び成果を踏まえた今後の進め方(取組の方向性)) 縮減効果が見られた事業の継続や縮減が見込まれる事業の検討等、事務経費・工事コストの縮減に努める。なお、材料や工法に新技術を導入するなどコストと品質の両面から効果的で効率的な施設の整備・維持を図る。		内部評価
			a: 計画どおり継続 b: 事業を拡大し継続 c: 事業を縮小し継続 d: 事業休止または廃止 e: その他 前年度評価 a

内部評価機関 (政策調整会議) における評価	(総合的な意見等) 自己評価を妥当と認める。
	(事業の方向性: 事業の継続・見直し・休止等の所見) 自己評価を妥当と認める。

基本目標	現行料金を維持できるよう経営基盤の強化を目指します	整理番号	18
主要施策	効率的な経営の推進	担当課	総務企画課
事業(施策)名	民間委託の拡大		
事業概要	職員が行うべきコア業務とそれ以外の業務の区分けを具体的に検討し、コア業務以外の業務について、職員数の状況を踏まえ民間へ順次委託を進めます。		

当年度の取組	(21年度における取組(当初計画)及び上位施策・目標への適合性) 前年度の検討結果に基づき、当年度は新たに、 ・収納整理業務委託について、千葉水道事務所本所及び市原支所、市川水道事務所本所及び松戸支所を実施対象とする。 ・量水器の出納管理及び在庫管理システム入力業務委託について、千葉水道事務所千葉西支所及び市原支所、船橋水道事務所船橋北支所、市川水道事務所松戸支所及び葛南支所を実施対象とする。 次年度以降も順次委託化を進めるため、引き続き、コア業務とそれ以外の業務の仕分けを行う。		内部評価	
			a: 適合している b: 十分とはいえない	
		前年度評価	a	
達成状況	達成指標	委託業務の拡大 業務の仕分け	内部評価	
	達成目標	委託可能な業務の民間委託化 コア業務と委託可能な業務の明確な仕分け	a: 達成している b: 概ね達成している	
	達成実績	計画どおり委託業務を拡大した コア業務とそれ以外の業務についての大まかな仕分けを行った。	c: 達成していないが進展している d: 進展していない	
	(評価結果の説明・分析) 計画どおり委託化した業務について大きな問題もなく概ね順調である。 仕分けにおいては、更に十分な検討が必要な業務について、各課と協議を行った。		前年度評価	b
成果	成果指標	委託化等によるコスト削減	内部評価	
	成果目標	コスト削減効果の発現	a: 成果が出ている b: 概ね成果が出ている	
	成果実績	2.8億円(18~21年度の年平均。委託化による人件費及び事務経費の節減額から委託費の増額分を差し引いた額。)	c: 成果が小さい d: 成果が出ていない	
	(評価結果の説明・分析) 各種お客様アンケートの結果では、前年度と比較し、総合的な満足度は上昇または概ね横這いとなっており、お客様サービスや施設管理などの水準を下げることなくコストを削減した。		前年度評価	b
今後の進め方	(達成状況及び成果を踏まえた今後の進め方(取組の方向性)) 民間委託の拡大は、経営効率の向上に資する施策として有効であり、団塊の世代の大量退職による職員の少人数化への対応策としても一定の効果が認められる。 今後も十分な検討のもとに業務の仕分けを行っていくが、技術継承や災害対策等の危機管理を行う必要があること、民間委託は人件費の削減につながる一方で委託費用の増加を招くことから、委託化を推進するにあたっては、危機管理面及び費用面からも十分に検討する。		内部評価	
			a: 計画どおり継続 b: 事業を拡大し継続 c: 事業を縮小し継続 d: 事業休止または廃止 e: その他	
		前年度評価	a	

内部評価機関 (政策調整会議) における評価	(総合的な意見等) 自己評価を妥当と認める。
	(事業の方向性: 事業の継続・見直し・休止等の所見) 自己評価を妥当と認める。

< 基本目標 2 >

**重点推進事業評価調書**  
**(その他の事業)**

基本目標	現行料金を維持できるよう経営基盤の強化を目指します	整理番号	16
主要施策	効率的な経営の推進	担当課	総務企画課
事業(施策)名	組織・職員数の計画的な管理		
事業概要	計画的な職員数管理のもとに、簡素で効率的な組織体制の構築及び定員の適正化を図ります。 (再任用職員を含めた職員総数を22年4月1日までに、17年4月1日現在の職員総数(1,161人)から257人削減します。)		

当年度の取組	(21年度における取組(当初計画)及び上位施策・目標への適合性) 退職等による職員の減員要素と新規採用などの増員要素を勘案しつつ、本局業務の統合や出先機関業務の委託化を推進することにより、職員数の減少分に見合う業務量の軽減を図り、簡素で効率的な組織づくりに努める。		内部評価	
			a: 適合している b: 十分とはいえない 前年度評価 a	
達成状況	達成指標	職員数	内部評価	
	達成目標	904人(22年4月1日)	a: 達成している	
	達成実績	930人(22年4月1日)	b: 概ね達成している c: 達成していないが進展している d: 進展していない	
	(評価結果の説明・分析) 17年4月1日現在と比較すると、22年4月現在の職員数は231人で、最終目標257人削減の89.9%となり、目標を概ね達成した。		前年度評価 b	
成果	成果指標	人件費	内部評価	
	成果目標	約2,570,000千円削減(23年3月31日まで)	a: 成果が出ている	
	成果実績	約2,310,000千円削減(23年3月31日まで)	b: 概ね成果が出ている c: 成果が小さい d: 成果が出ていない	
	(評価結果の説明・分析) 業務委託や業務の集約化を行った結果、職員数の減少分を補う業務量の軽減を図ることができ、人件費の削減を図ることができた。 また、各種お客様アンケートでは、前年度と比較し、総合的な満足度が上昇または概ね横這いとなっており、お客様サービスの水準は維持されている。		前年度評価 b	
今後の進め方	(達成状況及び成果を踏まえた今後の進め方(取組の方向性)) 効率的な業務体制を構築するため、さらに業務の集約化・委託化を検討する。一方で県営水道という一事業体としての危機管理上の観点や、将来の県内水道のあり方を視野に入れた技術水準の維持や技術継承の方策等についても検討を行い、業務量に見合う計画的な定員管理を行っていくこととする。		内部評価	
			a: 計画どおり継続 b: 事業を拡大し継続 c: 事業を縮小し継続 d: 事業休止または廃止 e: その他	
			前年度評価 a	

内部評価機関 (政策調整会議) における評価	(総合的な意見等) 自己評価を妥当と認める。
	(事業の方向性: 事業の継続・見直し・休止等の所見) 自己評価を妥当と認める。



基本目標	現行料金を維持できるよう経営基盤の強化を目指します	整理番号	19
主要施策	効率的な経営の推進	担当課	計画課
事業(施策)名	PFIの導入		
事業概要	PFI方式により、ちば野菊の里浄水場排水処理施設の事業を推進します。 柏井浄水場東側及び北総浄水場排水処理施設について、PFI方式により導入可能性調査を行った上で、導入に向けて検討します。		

当年度の取組	(21年度における取組(当初計画)及び上位施策・目標への適合性) 北総浄水場排水処理施設については、委託したアドバイザーから契約書の作成の支援等を受けつつ、民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律(PFI法)及び各種ガイドラインに基づき事業者を選定し、事業契約を締結する。 (北総浄水場排水処理施設設備更新等事業 当初予算額: 8,247,000千円、契約額: 7,589,534千円) (北総浄水場排水処理施設PFIアドバイザー業務委託 当初予算額: 9,786千円、決算額: 8,831千円)		内部評価	
			a: 適合している b: 十分とはいえない	
	前年度評価	a		
達成状況	達成指標	PFI導入の検討又は事務手続き PFI導入数		内部評価
	達成目標	北総浄水場の事業者選定及び事業契約締結 3箇所(22年度まで)		
	達成実績	北総浄水場の事業者選定及び事業契約締結 2箇所(ちば野菊の里浄水場19年度 北総浄水場21年度)		
	(評価結果の説明・分析) 北総浄水場排水処理施設については、総合評価一般競争入札を実施し、PFI事業者選定委員会において選定された優秀提案者を事業者と選定し、22年3月19日に事業契約を締結した。 なお、北総浄水場排水処理施設PFIアドバイザー業務委託は、契約金額19,950千円(20年3月25日契約)に対し、21年度までの出来高が17,000千円であり、金額ベースの進捗率は85.2%であった。		a: 達成している b: 概ね達成している c: 達成していないが進展している d: 進展していない	
	前年度評価	b		
成果	成果指標	PFI導入による費用削減効果		内部評価
	成果目標	7.1%減(ちば野菊の里浄水場19年度 特定事業選定時) 7.3%減(北総浄水場21年度 特定事業選定時)		
	成果実績	37.2%減(ちば野菊の里浄水場19年度 事業契約締結時) 2.1%減(北総浄水場21年度 事業契約締結時)		
	(評価結果の説明・分析) ちば野菊の里浄水場排水処理施設については、19年10月1日にPFI事業として稼動した。 北総浄水場排水処理施設については、現在価値化後の費用削減効果は、率的に目標を下回ったが費用の削減は見込まれる。		a: 成果が出ている b: 概ね成果が出ている c: 成果が小さい d: 成果が出ていない	
	前年度評価	b		
今後の進め方	(達成状況及び成果を踏まえた今後の進め方(取組の方向性)) 北総浄水場排水処理施設については、事業者資金を融資する金融機関と当局の間で、事業の安定的な継続を確保することを目的とした「直接協定」を締結する。また、関係者協議会の設置や給水協定の締結等、23年4月1日からの事業者による維持管理運営業務の開始に向けた事務処理を行う。 柏井浄水場東側排水処理施設については、「印旛沼原水の凝集改善に関する産学官共同研究」(~21年度 担当: 浄水課)により示された高度浄水処理の改善方法の検討が優先されるため、同施設へのPFI導入については、当分の間、凍結することとした。		内部評価	
			a: 計画どおり継続 b: 事業を拡大し継続 c: 事業を縮小し継続 d: 事業休止または廃止 e: その他	
	前年度評価	a		
内部評価機関(政策調整会議)における評価	(総合的な意見等) 自己評価を妥当と認める。 (事業の方向性: 事業の継続・見直し・休止等の所見) 自己評価を妥当と認める。			

基本目標	現行料金を維持できるよう経営基盤の強化を目指します	整理番号	20
主要施策	経営体質の強化	担当課	総務企画課
事業(施策)名	経営分析の活用		
事業概要	「収益性分析」、「安全性分析」、「生産性分析」の3つの性格別分類により行う経営分析について、職員の経営感覚の醸成や業務改善に活用できるようにするとともに、お客様に対しても分析結果を分かりやすく情報提供します。		

当年度の取組	(21年度における取組(当初計画)及び上位施策・目標への適合性) 経営分析を分かりやすくとりまとめ、経営課題を明確化し、改善策を予算編成に反映させる。 経営分析結果について、お客様に分かりやすい内容となるよう工夫・改善して公表する。 (当初予算額:0千円、決算(見込)額:0千円)		内部評価	
			a: 適合している b: 十分とはいえない 前年度評価 a	
達成状況	達成指標	<b>経営分析のとりまとめ</b> 経営課題の明確化		内部評価 a: 達成している b: 概ね達成している c: 達成していないが進展している d: 進展していない 前年度評価 c
	達成目標	<b>分かりやすい経営分析資料のとりまとめ</b> 「企業債残高と給水収益の比率」等からみる経営課題の抽出		
	達成実績	<b>表現方法を工夫・改善した経営分析資料をとりまとめた。</b> 20年度決算の分析結果をもとに経営課題を抽出した。		
	(評価結果の説明・分析) 経営分析について、代表的な指標の説明に課題を盛り込むなどの工夫を行なった資料をとりまとめた。 分析のトレンドから今後の経営状況は厳しさを増すと見込まれ、「収益の確保及び経費の削減」、「企業債残高の更なる縮減」、「中・長期的な投資のあり方」等の諸課題の検討が必要と考えられた。			
成果	成果指標	経営分析の活用 お客様への公表・職員への周知		内部評価 a: 成果が出ている b: 概ね成果が出ている c: 成果が小さい d: 成果が出ていない 前年度評価 c
	成果目標	予算編成に反映(企業債残高の更なる縮減) 局ホームページへの掲載、職員の経営感覚の醸成(研修2回)		
	成果実績	22年度当初予算の編成過程において、建設改良事業への企業債充当率を50%から20%に引き下げた。 22年3月に経営分析結果を局ホームページに公表した。また、局内で新任職員及び中堅技術職員を対象とした研修を計2回行った。		
	(評価結果の説明・分析) 20年度末の企業債残高約2,148億円を、早期に2,000億円以下とすることを目標として、22年度当初予算における建設改良事業への企業債充当率を前年度の50%から20%に抑制するなど、経営分析結果を予算編成に反映させた。 お客様に対しては、局の経営状況について御理解いただく一助となった。また、局内においては、現状とともに今後の見通しと課題を認識させることにより、職員一人ひとりの業務改善の動機付けを与えることができた。			
今後の進め方	(達成状況及び成果を踏まえた今後の進め方(取組の方向性)) 経営分析の結果を、次期中期経営計画の財政収支計画等に反映させる。 お客様及び職員に局の経営状況への理解を深めてもらうため、公表内容の更なる工夫を図る。		内部評価 a: 計画どおり継続 b: 事業を拡大し継続 c: 事業を縮小し継続 d: 事業休止または廃止 e: その他 前年度評価 a	

内部評価機関 (政策調整会議) における評価	(総合的な意見等) 自己評価を妥当と認める。
	(事業の方向性:事業の継続・見直し・休止等の所見) 自己評価を妥当と認める。

## 平成20年度決算 千葉県水道局経営分析の概要

平成21年11月2日

千葉県水道局財務課

当局の「経営分析」は、中・長期的な経営方針の基本となる5か年計画及び財政健全化計画などの策定に資するために行っている。

その他、各職場の業務改善や職員の経営感覚の醸成などに活用しているところである。

分析手法は、総務省の「水道事業経営指標」と「民間企業の経営指標」を基に、監査法人からの提案を受け、平成15年度決算から「収益性」、「安全性」、「生産性」の3つに大別し、かつ性格別に分類(体系化)した方法で行っている。

## [概要]

平成20年度の経営分析の状況は、前年度と比較し、良好に推移した指標がある一方、収益及び固定資産に係る指標など下降している指標があるため、今後一層の事務事業の改善を図ることが必要であるが、総合的に見ると比較的安定した状況で推移している。

- ・ 「収益性指標」は、給水収益と給水申込納付金が減少していることから全体的に下降している。今後、更に給水収益と給水申込納付金の状況は厳しくなることが懸念されるため、費用面での一層の節減が必要である。
- ・ 「安全性指標」は、企業債残高が年々減少していることから全体的に良好に推移しているが、依然として2,147億円の残額があり、年間給水収益の約3.5倍となっているため、更に事業費に対する企業債充当率の見直しや企業債の繰上償還などを行うことが必要である。
- ・ 「生産性指標」は、給水量が減少していることや固定資産が年々増加していくため、資産効率に係る指標は好転しにくい状況であり、これを改善していくためには、長期的な視点に立ち、計画的な事業の推進を図ることが必要である。

基本目標	現行料金を維持できるよう経営基盤の強化を目指します	整理番号	21
主要施策	経営体質の強化	担当課	業務振興課
事業(施策)名	情報化の推進		
事業概要	業務の効率性向上のため、千葉県水道局情報化計画に基づきシステムの開発や既存システムの再構築を行い、水道業務の幅広い分野に情報システムを活用します。		

当年度の取組	(21年度における取組(当初計画)及び上位施策・目標への適合性) 浄給水場維持管理情報システムの開発、給水装置情報管理システムの再構築を実施し、システムの有効活用と情報の共有化を推進する。 (当初予算額:123,965千円、決算(見込)額:51,078千円)		内部評価	
			a: 適合している b: 十分とはいえない	
達成状況	達成指標	事業進捗率(システム構築の進捗度合)	内部評価	
	達成目標	浄・給水場維持管理情報システムの開発(19~21年度開発) 給水装置情報管理システムの再構築(21年度再構築)		
	達成実績	浄・給水場維持管理情報システムの開発 100% 給水装置情報管理システムの再構築 100%	a: 達成している b: 概ね達成している c: 達成していないが進展している d: 進展していない	
	(評価結果の説明・分析) 浄・給水場維持管理情報システムの開発、給水装置情報管理システムの再構築を完了した。 当初予算額に対する決算額の主な減額理由 工期変更による支払い時期の変更に伴うもの 入札の結果に伴う、契約減によるもの		前年度評価	a
成果	成果指標	システムの有効活用と情報の共有化 コストの縮減額	内部評価	
	成果目標	システムの有効活用と情報の共有化による効率的な業務運営の確保 7,900千円(21年度、水運用+水質情報)		
	成果実績	効率的な業務運営の環境が整備され、迅速で的確な事務処理が図られている 7,090千円	a: 成果が出ている b: 概ね成果が出ている c: 成果が小さい d: 成果が出ていない	
	(評価結果の説明・分析) 前年度に稼働した水質情報管理システムにより、全配水系統において24時間体制で水質等の監視が可能となり、計測結果に異状が発生した時点で直ちに職員の携帯電話に発報されるなど、従前の手作業による検査体制に比べ迅速な対応が可能となり効率的な業務運営の確保に資するものとなった。 これまでに整備した水運用システム(20年度から)により1,090千円、水質情報管理システム(20年度から)により6,000千円のコストを縮減したことにより、概ね目標が達成できた。		前年度評価	b
今後の進め方	(達成状況及び成果を踏まえた今後の進め方(取組の方向性)) 22年度は、県水お客様支援システム(IP電話設備)の再構築を予定しており、今後も情報化の推進に努める。		内部評価	
			a: 計画どおり継続 b: 事業を拡大し継続 c: 事業を縮小し継続 d: 事業休止または廃止 e: その他	
		前年度評価	a	

内部評価機関 (政策調整会議) における評価	(総合的な意見等) 自己評価を妥当と認める。
	(事業の方向性:事業の継続・見直し・休止等の所見) 自己評価を妥当と認める。

基本目標	現行料金を維持できるよう経営基盤の強化を目指します	整理番号	22
主要施策	経営体質の強化	担当課	財務課
事業(施策)名	料金体系の研究		
事業概要	水需要構造が大きく変化している状況の中で、現行料金体系等について、使用実績を踏まえた将来的なあり方を調査研究します。		

当年度の取組	(21年度における取組(当初計画)及び上位施策・目標への適合性) 水使用実態及び他事業体の料金体系を踏まえて、新たな料金体系の将来のあり方素案を作成する。  (当初予算額:0千円、決算(見込)額:0千円)		内部評価	
			<input type="checkbox"/> a: 適合している <input type="checkbox"/> b: 十分とはいえない 前年度評価 a	
達成状況	達成指標	料金体系の調査研究	内部評価	
	達成目標	口径別の現行料金体系等について、使用実態を踏まえ将来的なあり方を調査研究し、料金体系の将来のあり方素案を作成する。	a: 達成している b: 概ね達成している <input type="checkbox"/> c: 達成していないが進展している <input type="checkbox"/> d: 進展していない 前年度評価 b	
	達成実績	主要18水道事業体の料金体系を調査し、当局との比較・分析を行った。		
	(評価結果の説明・分析) 主要18水道事業体に対して口径別の料金体系等を調査し、各事業体の料金体系を整理するとともに、当局との比較・分析を行った。また、水道利用離れに対する対策について、東京都、神奈川県、政令指定都市に対して調査を行った結果、2事業体において対策を実施していることがわかった。 なお、将来における料金体系の検討に際しては、更なる調査・研究や課題整理の必要性があることから、素案作成までには至らなかった。			
成果	成果指標	当局の将来における料金体系の検討	内部評価	
	成果目標	料金体系の将来のあり方素案作成	a: 成果が出ている b: 概ね成果が出ている <input type="checkbox"/> c: 成果が小さい <input type="checkbox"/> d: 成果が出ていない 前年度評価 b	
	成果実績	当局及び主な水道事業体の料金体系を分析・比較し、当局の料金体系の課題点等を調査した。		
	(評価結果の説明・分析) これまでの調査・研究により、当局の料金体系の現状や特徴が整理できたほか、他の水道事業体の料金体系や取組み等が把握できたが、素案作成までには至らなかった。			
今後の進め方	(達成状況及び成果を踏まえた今後の進め方(取組の方向性)) 引き続き、給水収益の減少理由等を調査し、それらを基に、料金体系等について調査・研究を進める。 併せて、利用者ニーズ等の把握に努めながら、周辺自治体の動向等を注視しつつ、調査・研究を継続する。		内部評価	
			<input type="checkbox"/> a: 計画どおり継続 <input type="checkbox"/> b: 事業を拡大し継続 <input type="checkbox"/> c: 事業を縮小し継続 <input type="checkbox"/> d: 事業休止または廃止 前年度評価 a	

内部評価機関 (政策調整会議) における評価	(総合的な意見等) 自己評価を妥当と認める。
	(事業の方向性:事業の継続・見直し・休止等の所見) 自己評価を妥当と認める。

基本目標	現行料金を維持できるよう経営基盤の強化を目指します	整理番号	23
主要施策	経営体質の強化	担当課	総務企画課
事業(施策)名	将来の経営形態等の研究		
事業概要	県内水道のあり方の望ましい方向性を見出すため、学識経験者からなる県内水道経営検討委員会(事務局：県総合企画部水政課)において19年2月に「これからの千葉県内水道について〔提言〕」が取りまとめられ、知事に答申されました。 この提言の趣旨等を踏まえ、将来の県営水道の経営形態や事業運営のあり方について、様々な視点から調査・研究を行います。		

当年度の取組	(21年度における取組(当初計画)及び上位施策・目標への適合性) 将来的な統合・広域化を視野に入れた経営形態等の研究に資するため、県営水道と県内他事業体の既存施設を相互に活用した、より広域的で効率的な事業運営のあり方について調査、検討する。  (当初予算額： - 千円、決算(見込)額： - 千円)		内部評価
			a : 適合している b : 十分とはいえない 前年度評価 a
達成状況	達成指標	県営水道を核とする県内水道の効率的な事業運営のあり方検討	内部評価
	達成目標	県営水道施設と県内他事業体の既存施設の相互活用による水道事業の効率化等の調査、検討	a : 達成している b : 概ね達成している c : 達成していないが進展している d : 進展していない 前年度評価 b
	達成実績	県営水道施設と相互活用が可能な県内他水道施設を中心に、ネットワーク化の可能性を調査、検討した	
	(評価結果の説明・分析) 水道施設のネットワーク化は、県内水道の効率的で安定的な事業運営に資するばかりでなく、県の主導する統合・広域化の推進にも貢献するものと考えられることから、県内水道の中核を担う県水道局として検討したものである。		
成果	成果指標	次期中期経営計画への反映	内部評価
	成果目標	次期計画の経営方針への反映	a : 成果が出ている b : 概ね成果が出ている c : 成果が小さい d : 成果が出ていない 前年度評価 b
	成果実績	次期計画の経営方針に反映させられる検討成果が概ね得られている	
	(評価結果の説明・分析) 当年度の調査、検討を通じて、統合・広域化を視野に入れた県内水道の相互支援のあり方などが検討されるようになった。これらの検討内容は、次期中期経営計画における経営方針の一つに位置付けられていくものとする。		
今後の進め方	(達成状況及び成果を踏まえた今後の進め方(取組の方向性)) 県営水道の将来の経営形態や事業運営のあり方の研究に資するため、引き続き「県内水道のあり方」提言等を踏まえ、様々な視点から調査・研究を行う。		内部評価
			a : 計画どおり継続 b : 事業を拡大し継続 c : 事業を縮小し継続 d : 事業休止または廃止 e : その他 前年度評価 a

内部評価機関 (政策調整会議) における評価	(総合的な意見等) 自己評価を妥当と認める。
	(事業の方向性：事業の継続・見直し・休止等の所見) 自己評価を妥当と認める。

基本目標	現行料金を維持できるよう経営基盤の強化を目指します	整理番号	24
主要施策	技術の継承	担当課	計画課
事業(施策)名	水道技術研修		
事業概要	13年度に策定した「水道技術実務研修計画」により、技術の継承と幅広い知識の習得を目的として研修を実施してきましたが、今後、経験豊富な技術職員の大量退職を迎え、少人数体制による業務運営等が必要となることから、豊富な知見や技術を有する再任用職員等の活用を盛り込んで見直した「水道技術研修計画」を策定し、水道技術が円滑に引き継がれるよう研修の充実を図ります。		

当年度の取組	(21年度における取組(当初計画)及び上位施策・目標への適合性) 体験を通じて技術などを習得する、実地研修の導入などに重点を置いた計画を策定し、16講座(基礎研修4講座、実務研修4講座、実地研修4講座、専門研修4講座)を実施する。本研修により従来よりも実践的な能力の向上、ひいては技術力の向上を図る。(当初予算額:0千円、決算(見込)額:0千円)		内部評価
			a: 適合している b: 十分とはいえない 前年度評価 a
達成状況	達成指標	受講者数	内部評価 a: 達成している b: 概ね達成している c: 達成していないが進展している d: 進展していない 前年度評価 b
	達成目標	300人(21年度) 300人(22年度)	
	達成実績	258人(21年度)	
	(評価結果の説明・分析) 受講者数は目標を約14%下回ったが、これは、研修時期が主に11月~3月の業務多忙時期と重なったためと思われる。 また、21年度には日本水道協会千葉県支部会員に対しても施設視察研修への参加を呼びかけたところ、8水道事業者から10名が参加した。さらに、豊富な知見や技術を有する再任用職員7名を本研修の講師に起用した。 実施講座数としては、計画した16講座のうち14講座を実施した。未実施となった2講座のうち1講座は、既に他課で共通部分が多い研修を実施していたため中止したものであり、もう1講座については、課目や研修方法をあらためて検討し直すこととし、21年度の実施は見送った。このことも、受講者数が目標に達しなかった原因と思われる。		
成果	成果指標	研修理解度(受講報告書に記載された理解度評価点の平均値) 研修満足度(受講報告書に記載された総合評価点の平均値)	内部評価 a: 成果が出ている b: 概ね成果が出ている c: 成果が小さい d: 成果が出ていない 前年度評価 a
	成果目標	75%(20年度) 76%(21年度) 77%(22年度) 76%(20年度) 77%(21年度) 78%(22年度)	
	成果実績	79%(21年度) 78%(21年度)	
	(評価結果の説明・分析) 理解度及び満足度ともに、目標とした成果が得られたと考えられる。 その理由として、熟練した講師による工夫された研修内容及び映像、実体験に基づく講義などが挙げられる。		
今後の進め方	(達成状況及び成果を踏まえた今後の進め方(取組の方向性)) 職員の技術の継承と幅広い知識の習得の向上に有意義になるよう、21年度の研修結果・受講者アンケートの要望を踏まえて、さらに研修内容の改善に取り組む。 また、受講者数増加のために、職員の業務に配慮し研修時期を年内に設定するほか、局内他課の研修との日程調整を図る。		内部評価 a: 計画どおり継続 b: 事業を拡大し継続 c: 事業を縮小し継続 d: 事業休止または廃止 e: その他 前年度評価 a

内部評価機関 (政策調整会議) における評価	(総合的な意見等) 自己評価を妥当と認める。
	(事業の方向性:事業の継続・見直し・休止等の所見) 自己評価を妥当と認める。

基本目標	現行料金を維持できるよう経営基盤の強化を目指します	整理番号	25
主要施策	人材育成の充実	担当課	総務企画課
事業(施策)名	職員能力向上		
事業概要	職員の創造性、企画能力、コスト意識、情報活用力の向上を図るため、研修内容の見直し、研修機会の拡充を実施します。		

当年度の取組	(21年度における取組(当初計画)及び上位施策・目標への適合性) ・「管理者研修」(対象:管理職職員等) 水道事業の運営に関する幅広い知見及び経営管理能力の向上を図る。 ・「公営企業研修」(対象:水道局初任者) 水道局職員として必要とされる知識を習得させ、職務への理解を深め、局職員としての自覚を持たせる。 ・「中堅職員研修」(対象:中堅職員) 業務上必要な知識・技能の習得や能力の開発・向上を図る。 ・「企画力養成研修」(対象:全職員) 企業職員として求められる企画立案能力の向上を図る。なお21年度はコンプライアンス向上のため対象を各所属事務副課長、事務次長にした。 ・「水道局若手職員研修」(対象:局新規採用後3年以内の職員) 若手職員同士の人的交流を促進し、相互に情報交換を行いやすいネットワーク構築の契機とする。 (当初予算額:1,447千円、決算(見込)額:732千円)		内部評価		
			a: 適合している b: 十分とはいえない	前年度評価	a
達成状況	達成指標	局主催研修受講者数 (管理者研修、公営企業研修、中堅職員研修、企画力養成研修、水道局若手職員研修の受講対象者数)		内部評価	
	達成目標	197人(21年度)			
	達成実績	186人(21年度)			
	(評価結果の説明・分析) ・「管理者研修」当初計画95人のうち88人が受講 ・「公営企業研修」当初計画20人のところ21人が受講 ・「中堅職員研修」当初計画40人のうち34人が受講 ・「企画力養成研修」当初計画20人のところ21人が受講 ・「水道局若手職員研修」を2回実施、当初計画22人のうち22人が受講 管理者研修、中堅職員研修については業務多忙のため出席できない対象者が発生した。 予算についてはメンタルヘルスカウンセラー派遣業務委託契約を活用し、講師を依頼するなど費用を節約する努力を行い約半額の執行にとどめた。		a: 達成している b: 概ね達成している c: 達成していないが進展している d: 進展していない		
			前年度評価	b	
成果	成果指標	研修理解度(アンケート結果) 研修満足度(アンケート結果 21年度まで) 研修実践度(アンケート結果 22年度から)		内部評価	
	成果目標	90%(21年度) 90%(22年度) 90%(21年度) 80%(22年度)			
	成果実績	92%(21年度) 99%(21年度)			
	(評価結果の説明・分析) 研修後のアンケート調査によれば、理解度は「理解できた」「ほぼ理解できた」等で92%、受講者の研修に対する評価は「役に立つ」「ためになる」等で99%と肯定的な評価を得、成果が得られたと考える。 「水道局若手職員研修」についてはアンケート調査を行っていない。		a: 成果が出ている b: 概ね成果が出ている c: 成果が小さい d: 成果が出ていない		
			前年度評価	a	



今後の進め方	<p>(達成状況及び成果を踏まえた今後の進め方(取組の方向性))</p> <p>職員の経営管理能力及び危機管理能力等の向上に有意義なものになるよう、さらに研修内容の改善に取り組む。</p> <p>また、満足度は90%を超えているが、参加者の声を生かし、22年度については公営企業研修につき、技術的な内容も盛り込むなどの改善を行う。</p> <p>あわせて、研修の効果を検証するため、22年度からは成果指標の「研修満足度」に代えて、研修で得られた知識が日々の業務にどう活かされているかをみる「研修実践度」の項目を設けることとする。</p>	内部評価	
		<p>a: 計画どおり継続 b: 事業を拡大し継続 c: 事業を縮小し継続 d: 事業休止または廃止 e: その他</p>	前年度評価

内部評価機関 (政策調整会議) における評価	<p>(総合的な意見等)</p> <p>自己評価を妥当と認める。</p>
	<p>(事業の方向性: 事業の継続・見直し・休止等の所見)</p> <p>自己評価を妥当と認める。</p>